

あきた 県議会 だより

令和7年1月発行
No.190
全戸配布広報紙
年4回発行



Topics

今号のトピックス

12月議会 議場にて撮影

- ・ 令和5年度秋田県歳入歳出決算が認定されました
- ・ 新副議長に、島田^{しまだ}薫^{かおる}議員が選出されました

新年のごあいさつ

秋田県議会議長
きたばやし たけまさ
北林 丈正



明けましておめでとうございます。

昨年は、元日に発生した能登半島地震をはじめ、各地で甚大な自然災害が頻発し、本県においても、3年連続で記録的な大雨被害に見舞われるなど、災害に対する備えの重要性を再認識した一年でありました。

一方で、パリオリンピック・パラリンピックにおける県出身選手の活躍は、私たち県民に大きな勇気と感動を与えてくれました。スポーツが持つ、地域に活力を生み出す力を実感した一年でもありました。

国内外の情勢が激変する中、本県では待ったなしの課題を多く抱え、先送りの許されない状況にあります。私も秋田県議会といたしましても、これまで以上に県民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、諸課題に向き合っております。

本年が、皆さまにとって実り多き年となりますよう、心からお祈りし、新年のごあいさつといたします。

就任のごあいさつ

秋田県議会副議長
しまだ かおる
島田 薫



令和6年11月26日の本会議におきまして、第74代副議長に就任いたしました。

大変重要な役職であり、責任の重さに身の引き締まる思いであります。

北林議長の思いを実現するため、議長をしっかりと補佐し、円滑な議会運営に努めてまいります。

県当局とは相互に緊張感を保ちながら、地方議会に与えられた住民代表機能や監視機能、政策立案機能等を最大限に発揮し、皆さまからの負託と信頼に応えるべく、全力で取り組む決意であります。

県民の皆さまのご支援とご協力をお願い申し上げ、就任のごあいさつといたします。

一般質問



やまがたけんじ
山形健二議員

[会派] みらい
[選挙区] 横手市

安心して出産できる環境づくり —早期の妊孕性検査に対する支援—

Q 自分が妊娠しづらいことに気付くのが遅れ、子どもを授かることができなかったということがないようにするのが理想である。成人や結婚を機に、自然な形で検査を促し、早い段階で自身の生殖機能を理解できる仕組みが必要ではないか。

A (知事) 検査結果に対する相談体制の構築などの課題もあり、今後、医療関係者等の意見を幅広く伺うとともに、他自治体の取り組みの手法や効果等を調査していく。

若いうちに検査を受けて体の状態を知り、ライフプランの参考にするのは大切である。プレコンセプションケア(P3②)を推進し、希望する妊娠・出産につながる健康管理の重要性を、引き続き啓発していく。

共働き・共育ての推進 —男性の育休取得率に係る目標の早期達成—

Q 子どもがいる共働き夫婦において、女性の1日当たりの家事・育児時間は、男性の3倍近くである。夫の家事・育児時間が長いと第2子以降の出生率が高いとのデータもあり、少子化対策の面からも男性の育休休業取得率の政府目標(P3③)を全国最速で達成し、本県のアピールにつなげてはどうか。

A (知事) 中小企業が多い本県では、職場の支援体制が十分でないことなどから、政府目標には及んでいないため、経済団体と連携し、男性の積極的な家事・育児の参画推進の取り組みを予定している。

県職員には、改めて、私から積極的な育休取得を呼びかけ、最速を目指し、一層の取得促進を図る。

MOVIE

録画
映像



人口減少問題と市町村の持続可能性 —人口減少問題の克服に向けた取組—

Q 人口減少問題とそれに関わる課題をどのように捉えているか。また、克服に向け、今後、どのように取り組むのか。

A (知事)人口減少は、県内市場の縮小と労働力不足による経済活動の停滞、日常生活への影響など、県全体の活力を衰退させる極めて大きな課題と認識している。

今後は、本県が有する全国有数の食料供給力や森林資源、再生可能エネルギー源等のポテンシャルを生かし、施策を大胆に進めていく。

加えて、若い女性が狭い社会の同調圧力を嫌い、都会に流出する現状を踏まえ、個性を重んじ、自由に行動できる開かれた地域社会を築いていくことも肝要である。

特定地域づくり事業 (P3①) の 推進と地域おこし協力隊との連携

Q 特定地域づくり事業協同組合は、地域における「人材の多様化」と「雇用の安定化」をもたらす有力な手段であり、地域おこし協力隊と連携させた実効性の高い取り組みが必要ではないか。現状認識と今後の対応について伺う。

A (知事)特定地域づくり事業は、本県においても効果が高く、有用と認識している。

市町村へのサポートを継続するとともに、今後は、地域おこし協力隊の任期終了後の新たな活躍の場として、本事業を活用している先進事例を共有するなど、地域の担い手の確保のみならず定住促進にも資する事業として、市町村に活用を促していく。

一般質問



かとうこういち
加藤 鉦一 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 由利本荘市

MOVIE



Glossary 用語解説

【①特定地域づくり事業】

過疎地域等において、地域の事業者が組合員となって設立した「特定地域づくり事業協同組合」が雇用した職員を、マルチワーカー(季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者で従事する労働者)として組合員の事業所に派遣する事業。

【②プレコンセプションケア】

男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を促す取り組みのこと。若年女性が痩せることは骨量減少や、低出生体重児出産のリスク等との関連があるため、妊娠前からの望ましい食生活等の実践等、適切な健康管理に向けた取り組みが重要。

【③男性の育児休業取得率の政府目標】

令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」において、国・地方の男性公務員(一般職・一般行政部門常勤)の育児休業取得率の政府目標を、令和7年までに1週間以上の取得率を85%、令和12年までに2週間以上の取得率を85%とした。また、民間企業の目標は、令和7年までに50%、令和12年までに85%とした。



一般質問

一般質問



すずき まみ
鈴木真実 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 南秋田郡

新県立体育館の整備

Q 入札不調に至った経緯と要因について、県民が納得できる説明が必要である。今議会に総事業費110億円増となる補正予算が提案され、県財政にも相当な影響を及ぼすが、一旦歩みを止めれば再整備に向けたハードルが一層高くなる。今後どのように取り組んでいくのか。

A (知事) 首都圏等で建設需要が急増し、資材価格や労務費が短期間で高騰する状況が進行しており、今回の入札不調は、まさに不測の事態であった。

今後も各種の価格上昇が見込まれ、早期建て替えが県民負担の抑制につながると判断し、今議会に増額予算を提案した。今後の審議で、背景や根拠を丁寧に説明していく。

県立病院機構

Q どのような経緯で経営トップである理事長に、秋田大学の教授を充てることになったのか。また、新たなスタートに向けた課題認識を伺う。

A (知事) 循環器部門の医師確保や高度医療機器の有効活用といった課題については、秋大との連携が重要で、学長や大学幹部に、役員を含む人員体制や施設活用などの協力を依頼してきた。

次期理事長を秋大から迎えるに当たり、新たな役職員を含めた経営体制を速やかに確立できるよう、早い時期に内定した。大学とさらなる連携強化を図り、医療提供体制の充実に努め、職員が一丸となって地域医療への貢献と県民サービスの向上につなげることを期待する。

MOVIE

録画
映像



一般質問



おばらまさてる
小原正晃 議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 横手市

障がい者の就労支援

Q 県の優先調達 (P5⑤) は件数・金額ともに全国最下位レベルである。今後、取り組みを強化すべきではないか。

A (知事) 障害者優先調達推進法が施行された平成25年以降、県の優先調達は、件数・金額とも全国的に下位にとどまり、障害者の経済的自立の遅れや関心の薄さにつながるおそれがあると認識している。

今後は、さまざまな機会をとらえて職員のさらなる意識啓発を図るほか、調達件数の掘り起こしを行うとともに、障害者団体との情報共有の強化等を通じ、施設の運営基盤の確立や地域社会全体での支援意識の向上につながるよう、私自らチェックし、優先調達の取り組みを積極的に推進する。

横手北中学校校周辺の交通安全対策

Q 隣接する小学校や近隣の保育園を含め、830人を超える子どもたちが横手市八幡地区に集まる。横手北中学校前の丁字路への信号設置等と周辺エリアのゾーン30 (P7⑥) を要望してきたが、進捗状況はどうか。

A (警察本部長) 中学校前の丁字路交差点は、これまで交通量調査を実施しているが、現在行っている道路改良や歩道整備等の工事終了後、改めて必要な調査を実施する。

交通環境調査では、中学校周辺は新興住宅街で人口も増加しているほか、商業施設も点在し、人と車の往来が増えている。ゾーン30の規制が、交通事故抑止に効果があると認められることから、整備について積極的に検討している。

MOVIE

録画
映像



避難所の環境改善

Q 避難所生活は過酷であり、災害関連死が問題視されている。国では防災備蓄品の導入費用を補助対象に加える方針を示しており、この機会を捉え、市町村と連携して避難所の環境改善に取り組むべきではないか。

A (知事) 近年の大雨災害や能登半島地震の教訓等を踏まえ、被災者が安心して過ごせる避難環境を整備するため、令和7年度から市町村と共に防災備蓄品の充実を図る。

国で検討を進める支援制度を、時機を逃さず最大限活用できるよう、市町村と連携して取り組む。

必要な予算については当初予算に計上するなど、さまざまな危機に対応できる対策を講じていく。

農業政策 —畜産業への支援—

Q 県は、**素蓄**(P5④) 導入や生乳の高品質化への支援のほか、国の価格安定制度や経営安定対策の活用を進めているが、畜産農家の経営は危機的状況である。どのように本県畜産業の維持・発展を図るのか。

A (知事) 自給飼料の生産拡大に向けた収穫機械等の導入支援や、新たな濃厚飼料の試験栽培、スマート技術の実証・普及等を引き続き推進する。また、首都圏のバイヤーを産地に招くなど、さらなる販売強化を図る。

将来にわたり畜産農家が意欲を持ち営農できるよう、国の経済対策の動向を注視しながら、状況に対応した県独自の支援策を組み合わせ、畜産業の振興に全力で取り組む。

一般質問



おやまろくろう
小山緑郎議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 大仙市仙北郡

MOVIE



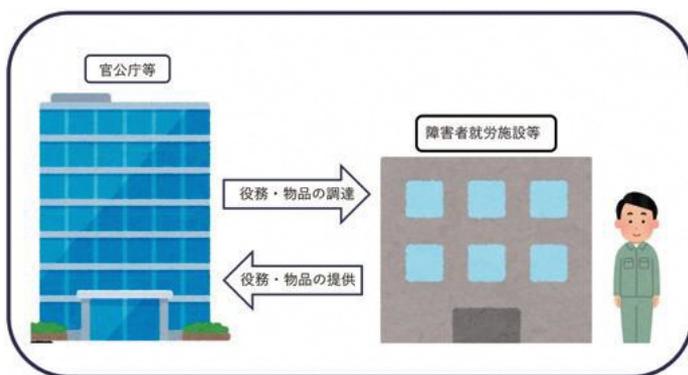
Glossary 用語解説

【④素蓄】

肥育用の子牛、繁殖用の子豚、採卵用・肉用のひな。

【⑤優先調達】

優先調達のしくみ



「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)」により、障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入すること。

一般質問

一般質問



おだなぎまさゆき
小棚木政之議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 大館市

大館能代空港の利用向上 — 空港の環境整備等 —

Q 今般の乗客数増加を受け、繁忙期には駐車場が飽和状態になり、臨時駐車場が利用されるが、砂利敷きのため、スーツケースを引くのに難儀し、雨天時には靴も汚れる。照明設備も十分ではなく、大変危険である。空港利用者の増加も見据え、駐車場整備が急務ではないか。

A (建設部長) 3便化継続の動向や利用者の状況を確認しながら、舗装の実施時期を判断することにしており、当面は、きめ細かな維持管理により、利便性の向上に努める。

場内に6基配置している照明設備は、老朽化により一部不点灯となっているため、LED化工事を行っており、令和6年度中の完成を目指している。

県道・比内大葛鹿角線の整備

Q 令和6年6月、本路線大葛地区のバイパス化に向けた促進協議会が結成された。木材、比内地鶏、十和田石の物流や、国道103号の代替路線としての機能、将来の救急医療や消防広域化などを考慮すると、生活路線としておくには課題が多い。今後の整備の方向性について伺う。

A (建設部長) これまで、地域の要望を踏まえながら、現道の拡幅工事や斜面の落石対策を実施している。

県内の道路整備においては、まずは、現在事業を進めている箇所^①に全力を挙げて取り組む。本路線については、引き続き、現道の安全性を確保するとともに、周辺道路を含めた利用状況の調査や課題の把握に努めていく。

MOVIE

録画映像



一般質問



さとうみつこ
佐藤光子議員

[会 派] きらり
[選挙区] 北秋田市北秋田郡

こども家庭ソーシャルワーカー (P7⑦) — 役割と必要性 —

Q 子どもたちの抱える問題が複雑化し、児童福祉司の資格だけでは対応できなくなってきた。新たな認定資格であるこども家庭ソーシャルワーカーの役割とその必要性をどのように捉えているのか。

A (知事) 児童が置かれている状況を適切に把握して支援につなげていくことや、良好な親子関係維持のために必要となる助言を行うことが、虐待防止の観点からも重要であることから、こども家庭ソーシャルワーカーの配置は有効である。

令和6年度末をめどに見直しを進めている秋田県社会的養育推進計画において、民間施設等を含めた職員の資格取得の促進に取り組んでいる。

県職員の職場環境

— 「働きがい」と「働きやすさ」のある魅力ある職場づくり —

Q 県職員の働き方は、県民の安心安全な暮らしやサービスの向上に直結する。持続可能な秋田県のため、職員が「働きがい」を持てるようスキルアップしていくことができる環境づくりが必要ではないか。

A (知事) テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方を推進するとともに、時間外勤務の縮減などを積極的に進めている。令和7年度の実施に向け、新たに週休3日を選択できる制度の導入も検討している。

また、キャリア選択型人事制度や管理職への昇任の意思を申告できる制度を開始したほか、今後は、自身の知識や経験を発揮して担当外業務に従事できる制度の導入を予定し、意欲や成長を後押しする。

MOVIE

録画映像



半島防災及び防災・減災対策 —事前復興計画等の策定—

Q 能登半島地震で被災した能登町^のでは、事前復興計画があれば、初動の際から復興に向けた取り組みの全体像が見えていたかもしれないと言われている。県内市町村においても、事前復興計画を策定すべきではないか。

A (知事) 計画策定に当たっては、地域の実情を踏まえた被害想定や課題を整理した上で、復興まちづくりの目標や実施方法を検討し、課題解決の方策を考える必要があり、相当の予算や期間を要する。
計画への理解を深めるため、会議や研修等の場を活用して周知を図るとともに、例えば、男鹿半島地域においてモデル的に策定できないか研究する。

少子化対策 —少子化対策に関する理念の設定等—

Q 公明党秋田県本部が実施したアンケートでは、「結婚したい人が結婚できる」「子どもを希望する人が子どもを産み育てられる」秋田にするために大切なことは、結婚・出産・子育てに対する「安心感」を醸成することであった。少子化対策に関する理念を設定し、県民にメッセージを発信すべきではないか。

A (知事) 若者が自らの主体的な選択により、秋田で働き、結婚し、子どもをもうけたいと望んだ場合に、その希望がかなうよう、社会全体で支える体制を整えていくことが重要であり、個人のさまざまな意見を尊重しつつ、県としてこの考え方をしっかりと県民に向けて発信していく。

一般質問



まつだ とよおみ
松田豊臣 議員

[会 派] 公明党
[選挙区] 秋田市

MOVIE



Glossary 用語解説

【⑥ゾーン30】



生活道路において歩行者等の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策の一つ。区域(ゾーン)を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、路面標示等の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内のクルマの走行速度や通り抜けを抑制する。

【⑦こども家庭ソーシャルワーカー】

令和6年4月施行の改正児童福祉法により、児童相談所や市町村(こども家庭センター)等における相談支援等の質の向上を図る観点から、新たな公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」が創設された。一定の実務経験のある社会福祉士等が、国の指定した研修を受講した上で認定試験を受験することで資格を取得することができる。



委員会審査（予算特別委員会分科会審査）

総務 企画 委員会

Q 広報事業について、先般、学生と意見交換した際に、若い世代は主に動画の投稿や視聴を目的にSNSを利用しており、フェイスブックやXなど文字情報が主のSNSはほとんど利用しないため、情報が届きにくいという意見を伺った。そうした若い世代の傾向を捉え、幅広い世代に伝わる広報事業を展開していくべきと考えるが、いかがか。

A 特に若い世代を中心に、動画を利用する傾向が高まってきていることを踏まえ、県公式LINEやSNSにおいても動画を活用した情報発信に注力していく。また、広報全般においては、引き続き、各世代のトレンドの把握に努めるとともに、最新の媒体の活用等についても研究しながら取り組んでいく。

Q 「秋田県子ども計画（素案）の概要」について、計画における施策はさまざまな分野で多岐にわたって展開されており、あきた未来創造部の所管以外の業務とも密接に関わっているが、計画の策定に当たり、関係部局と連携はとれているのか。

A 庁内8部局と教育庁及び警察本部の42課室が、子ども計画策定委員会などを通して計画策定に関わっており、事業推進に当たっても、各課室と密接に協力連携しながら取り組んでいる。

農林 水産 委員会

Q 農畜産物の輸出について、海外でのトップセールスの成果と今後の取り組みをどのように考えているか。

A タイや台湾において、本県産の品質の良さが評価され、高級レストランで秋田牛の新規取り扱いや、取引量拡大などの成果があったほか、台湾の百貨店では、白神ねぎの取引が成立した。輸出拡大に向けては、認知度向上が重要であり、引き続き、農業団体はもとより、観光業界と一体となって、プロモーション活動等の取り組みを進めていく。



サキホコレ講習会

Q サキホコレの生産戦略について、県北地域など、新たな作付推奨地域への編入の見通しはどうか。また、令和7年から標準となる特別栽培について、どのように対応していくのか。

A これまで栽培試験を行ってきた中で、3カ年連続して収量・品質基準をクリアした地区を編入することにしており、令和6年度、県内24カ所がその候補となっている。特別栽培については、既に7割の圃場で生産されているが、初めての生産者が確実に栽培できるよう、農家向けの栽培マニュアルを配付し、技術指導を行うなど、きめ細かにサポートしていく。

建設 委員会

Q セリオンリスタ等の指定管理に当たっては、港周辺のにぎわい創出という観点から、秋田市が管理する施設との一体的な取り組みが重要である。特に、クルーズ振興などの施策を推進している中においては、将来を見据えた明確なビジョンの下、一貫性のある管理運営が実現されるよう、県として適切に働きかける必要があるのではないか。

A 指定管理者が持つノウハウを活用した管理運営を基本としつつも、秋田港においては長期構想を策定し、計画的な整備を進めている。このような方針を指定管理者と共有しながら、必要に応じて秋田市や関係団体とも協議を行い、港周辺の利活用について検討していく。



セリオンリスタ

Q 近年、大雨による基大な浸水被害が頻発しており、ダムによる洪水調節の必要性が一段と高まっていると考える。「子吉川圏域水災害対策プロジェクト」では、この喫緊の課題に対して、どのように取り組んでいくのか。

A 県が管理するダムにおいては、ダム流入量予測システムを新たに導入し、予測される雨量や、過去の洪水調節の実績を踏まえ、事前放流のタイミングなどが高精度かつ迅速に予測可能となったことから、その効果的な運用を通じて浸水被害の軽減を図っていく。

福祉 環境 委員会

Q 高齢化が進み、介護人材が不足している本県では、ICTを導入済みの事業所の好事例を発信するなど、さらなる導入を進め、導入後の活用支援も必要ではないか。

A ICTの導入は、業務の効率化だけではなく、利用者への介護サービスの向上にもつながるため、介護テクノロジーの導入に関する課題の解決策や導入後の活用等を事業所と共に考えるサポートセンターを活用しながら、各施設の状況に応じた機器の導入と、その有効利用を図っていく。



寝ている方の動き等を検知する見守りセンサー

Q 「第二種特定鳥獣管理計画（第6次ツキノワグマ）」について、棲み分け方針の明確化とあるが、市町村が対策をするためにクマの移動経路などを具体的に示すことが必要ではないか。

A 市街地とその周辺地域については、市町村と連携し、クマの移動経路などに詳しい地元の方の意見を聞きながら対策を講じる地域を設定し、重点的な対策をすることを考えている。また、引き続きクマダスのデータも活用しながら、市町村と共に対策を進めていく。

産業 観光 委員会

Q 秋田県資源技術開発機構の使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクルについて、本格的に使用済み太陽光パネルが増えてくるのは10～15年後と思うが、それまでの行程は。

A 事業に賛同する会員も増えてきており、使用済み太陽光パネルの収集しやすい環境の整備を進めている。このリユース・リサイクルの法制化の動きがあることも踏まえ、将来的にこの分野で本県が優位に立てるよう努めている。



リユースする太陽光パネルの検査

Q 新県立体育館は、地域への経済波及効果をさらに高めるため、木の床よりも、興行が行いやすいコンクリートの床への仕様変更を検討すべきではないか。

A 県民利用や、スポーツ興行の開催によるアリーナとしてのにぎわいづくりの視点に加え、維持管理費等も考慮した上で木の床としている。現在の要求水準の中でPFI事業者からさまざまな提案を頂き、地域への経済波及効果をさらに高めていく。

教育 公安 委員会

Q 運転免許の更新時講習がオンラインになると、別人によるなりすましや、受講中に離席するおそれがあるが、どのように対策を行うのか。

A オンライン講習のなりすましについては、受講者の顔をシステムが検知するため、防止できるほか、受講中の離席についても、検知できるようになっている。

Q 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業について、PRに使用するグッズの製作等に、実行委員である高校生の意見は取り入れているのか。大規模な大会に携わることは貴重な体験であるため、生徒が主体となって関わることが重要ではないか。

A 県内高校生63名で構成する生徒実行委員会に、広報イベント部会があり、既に製作したチラシにも生徒のアイデアを盛り込んでいる。今後製作する各種グッズ等についても、生徒の意見を取り入れるなど、高校生が主体となったPRを行っていく。



生徒実行委員会の様子

予算特別委員会

予算 特別 委員会

Q 新県立体育館整備・運営事業について、施設整備に係る事業費が110億円増となる見込みであるが、どのように算出したのか。また、事業費を増額したことにより、応札の見通しはあるのか。

A 事業費の算出に当たっては、コンサルタントによる直近事例の調査等に基づき、資材費や労務費等の実勢価格を把握し、工種や業務ごとにその価格を反映させて積み上げるとともに、入札辞退者へのヒアリングを行った。また、他自治体で発生した入札不調案件を調べ、コンサルタントの調査の妥当性を確認した。入札不調となったのは、当初県が示した予定額と事業者側の積算額との間に乖離があったことが要因である。今回の補正予算案については、実勢価格を反映したものとなっているほか、現時点で今後行う予定の入札に参加する意向を示している事業者もいることから、応札していただけるものと考えている。

MOVIE





12月17日 12月18日

Q 新県立体育館整備後の経済波及効果について、どのように考えているか。

A 新体育館の供用開始後の経済波及効果は、年間約47億円と見込んでおり、地域経済にも大きな効果をもたらすものと期待している。

第24回都道府県議会議員研究交流大会

11月12日、東京都で、対面とオンラインにより、都道府県議会で共通する政策課題等について意見交換を行い、議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的に、第24回都道府県議会議員研究交流大会が開催されました。本県からは10人の議員が対面参加、3人の議員がオンライン参加し、(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム会長・理事 水谷智之氏による基調講演(「地方創生から10年 若者に選ばれ続ける地域づくり～高校再生を起点に若者還流を～」)の後、2つの分科会においてパネルディスカッションが行われました。



●分科会のテーマ

<第1分科会>議会が主体的に行う主権者教育の推進 <第2分科会>多様性のある地方議会の実現

令和6年第2回定例会(10月議会・12月議会)表決状況

議案等	件名 ※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※10月議会・12月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	10月議会	12月議会	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自民				
									高橋健	武内伸文	小棚木政之	高橋豪	瓜生望
知事提出	令和5年度秋田県歳入歳出決算の認定について			11/1	認定	39	38	1	○	○	○	○	○
	令和6年度秋田県一般会計補正予算(第4号)			12/20	原案可決	39	38	1	○	○	○	○	○
	県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案			12/20	原案可決	39	38	1	○	○	○	○	○
	知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案			12/20	原案可決	39	38	1	○	○	○	○	○
	秋田県一般旅券発給等手数料徴収条例の一部を改正する条例案			12/20	原案可決	39	38	1	○	○	○	○	○
	教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例案			12/20	原案可決	39	38	1	○	○	○	○	○
	秋田県公安委員会関係手数料徴収条例の一部を改正する条例案			12/20	原案可決	39	38	1	○	○	○	○	○

議会レポート

●令和6年第2回定例会〔10月議会〕

■期間 10月15日～11月1日(18日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■決算 認定 1件

◆令和5年度秋田県歳入歳出決算の認定について
10人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査を行いました。

【委員長】

原 幸子(自由民主党)

【副委員長】

山形 健二(みらい)

【委員】

佐々木 雄太(自由民主党)、小野 一彦(自由民主党)、
小山 緑郎(自由民主党)、島田 薫(自由民主党)、
武内 伸文(自由民主党)、高橋 健(自由民主党)、
櫻田 憂子(立憲民主党)、松田 豊臣(公明党)



傍聴

本会議と委員会はどこでも傍聴できます。お子様も一緒に傍聴できます。手話通訳や託児サービスをご希望の方は、利用日の1週間前までにご連絡ください。

本会議 議会棟1階傍聴券発行所で本会議開始30分前から傍聴券を交付します。
問い合わせ先 議会事務局総務課

018-860-2112

委員会 議会棟1階議事課で委員会開始30分前から傍聴券を交付します。
問い合わせ先 議会事務局議事課

018-860-2122

議会開催予定

令和7年第1回定例会(2月議会)
令和7年2月3日(月)～3月6日(木)

※現時点での予定です。変更となる場合は、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

●令和6年第2回定例会〔12月議会〕

■期間 11月26日～12月20日(25日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 可決 8件

◆令和6年度秋田県一般会計補正予算(第4号)
41億6,924万円
ほか7件

■人事 同意 1件

◆秋田県公安委員会の委員の任命について

■条例 可決 11件

◆一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
ほか10件

■その他 可決 15件

◆地方独立行政法人秋田県立療育機構の中期目標について
ほか14件

可決された意見書

可決 1件

◆訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求める意見書

採択された請願

採択 1件

◆犬や猫を多頭飼養する場合の届出制度の導入を求める請願について

議員の辞職

鈴木健太議員から11月26日に辞職願が提出され、同日の本会議で許可されました。

総務企画副委員長等の辞職

島田薫議員から11月26日に総務企画副委員長、議会運営委員の辞職願が提出され、同日の本会議で許可されました。これに伴い、総務企画副委員長に小棚木政之議員が選任され、議会運営委員には、武内伸文議員が選任されました。

テレビ広報「県議会のしおり」

奇数月の最終土曜日に、秋田テレビ(AKT)で15時から放送。今後は、1月25日、3月29日に放送予定。インタビューを交えながら、県議会の様子をお伝えします。



YouTube

放送後はYouTubeでも配信しますので、ぜひご覧ください。